

# 静岡市地震・津波対策 アクションプログラム

《基本理念》

《基本目標》

減災

地震・津波から  
命を守る

被災後の  
市民生活を守る

迅速、かつ着実に  
復旧、復興を  
成し遂げる

令和4年9月改定

危機管理総室

## 目 次

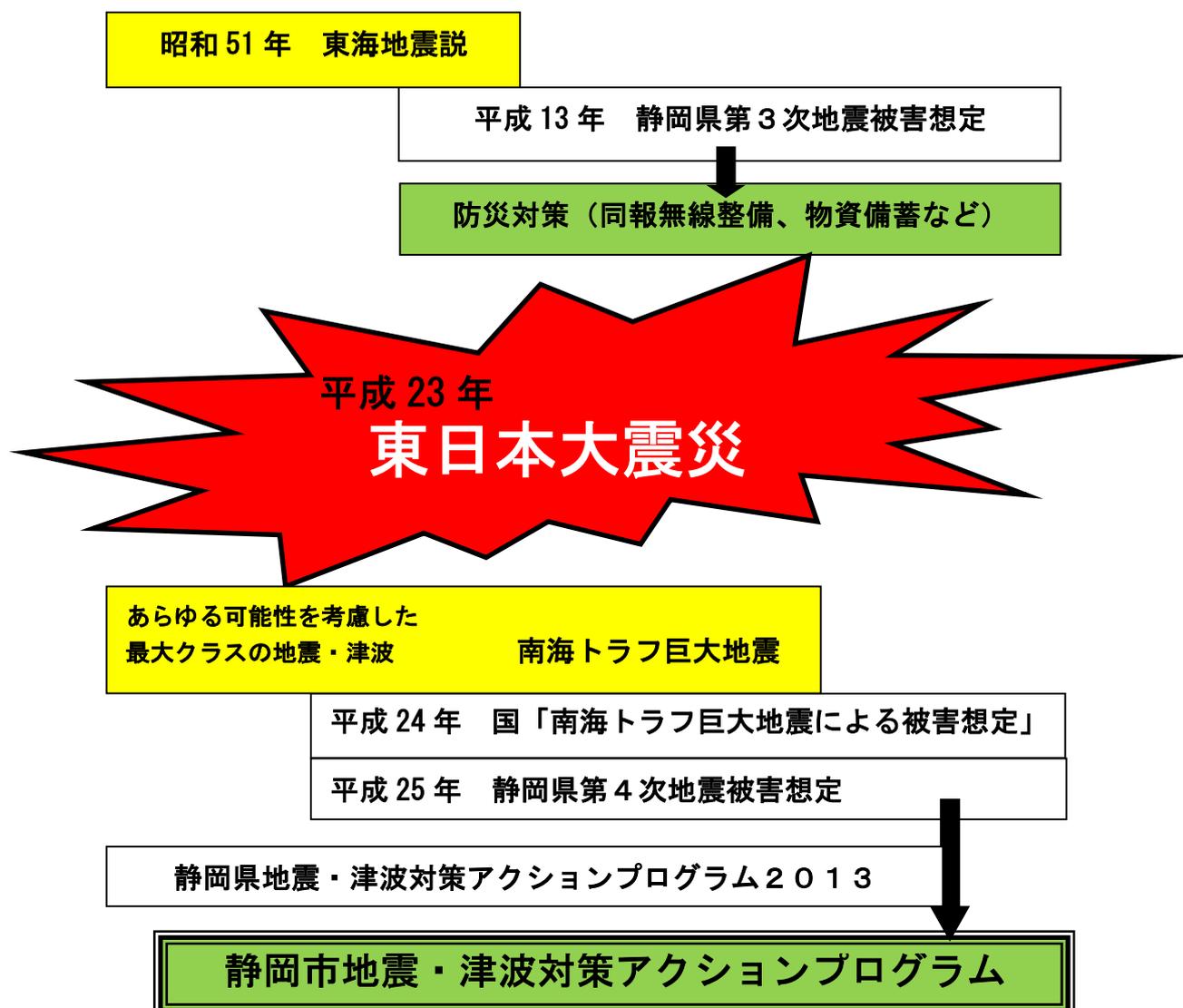
はじめに	・・・	1
<b>1 基本方針</b>	・・・	2
（1）基本理念	・・・	2
（2）基本目標	・・・	3
<b>2 計画期間等</b>	・・・	4
（1）計画の位置づけ	・・・	4
（2）計画期間	・・・	5
（3）アクションと個別目標	・・・	5
（4）アクションの実施主体	・・・	5
（5）今後の取組	・・・	5
<b>3 静岡県第4次地震被害想定集計表</b>	・・・	6
<b>4 施策体系</b>	・・・	7
<b>5 重点施策</b>	・・・	8
（1）新たな津波被害想定への対策	・・・	8
① 津波を防ぐ	・・・	9
② 津波から逃げる	・・・	10
③ 津波に備える	・・・	11
（2）災害対応力の強化	・・・	12
① 自助・共助の強化	・・・	12
② 公助の強化	・・・	14
<b>6 個別アクション一覧</b>	・・・	16
I 地震・津波から命を守る	・・・	16
1 建築物等の耐震化を進めます	・・・	16
2 命を守るための施設等を整備します	・・・	17
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します	・・・	19
4 医療救護体制を強化します	・・・	21
5 災害時の災害情報伝達体制を強化します	・・・	21
6 複合災害・連続災害対策を強化します	・・・	22
7 地域の防災力を強化します	・・・	22
II 被災後の市民生活を守る	・・・	24
8 避難生活の支援体制を充実します	・・・	24
9 緊急物資等を確保します	・・・	26
III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	・・・	26
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します	・・・	26
11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	・・・	26

## はじめに

本市では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、同報無線の整備や物資の備蓄など様々な防災対策を着実に推進してきました。

しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と広範囲にわたる津波が発生し、多くの犠牲者・行方不明者の発生に加え、多くの住民が避難生活を余儀なくされるなど、未曾有の被害をもたらされました。

本市は、この大災害からの教訓や、新たに国や静岡県より発表された地震・津波被害想定などを踏まえて、このたび「静岡市地震・津波対策アクションプログラム」を策定しました。従来の施策の充実・強化や、甚大な津波被害想定への対応など、新たな課題に対する対策を推進し、「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」を目指すため、地震・津波対策に積極的に取り組んでいきます。



# 1 基本方針

## (1) 基本理念：減災

- 自助・共助・公助による減災の推進・・災害は防ぎきれない。  
→ 被害をできるだけ少ないものとする。
- 事前対策・予防対策によって、被害の最小化が図られ、日常生活の回復、再開につながる。
- 考えられる最大クラスの地震・津波災害に立ち向かうには地域の総力結集が不可欠 = 災害に強いまち

人命を守ることを最も重視

想定される被害をできる限り軽減 ⇒ 減災：日頃からの備え、事前対策の強化

市民・地域の役割 ⇒ 自助・共助



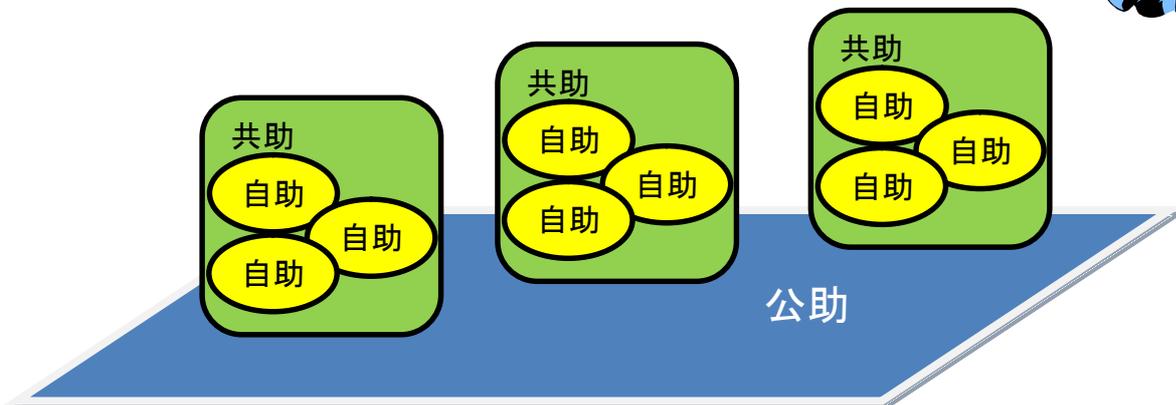
市民をはじめ、あらゆる主体は、「自らの命と財産は自ら守る」という「自助」の考えのもと、災害に対する正しい知識と危機意識を持ち、それぞれが備えを十分に講ずるよう努めます。

さらに、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という、互いに手を取り合い、助け支えあうといった「共助」の考えに発展させ、地域で災害に立ち向かう力を高めます。



行政の役割 ⇒ 公助

行政は、都市の基本的な安全性を高める施策を進めるとともに、市民の『自助』の活動、地域による『共助』の活動を推進するための最大限の支援に努めます。



## (2) 基本目標

### 1 地震・津波から命を守る

まず、一人でも多くの市民の命を守る

レベル1の地震・津波はもとより、レベル2の地震・津波に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの市民の命を守ることを第1の基本目標とします。



区 分	内 容	想定地震
レベル1の地震・津波	発生頻度が比較的高く（駿河・南海トラフでは約100～150年に1回）、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波	東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震 マグニチュード8.0～8.7
レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波	南海トラフ巨大地震 マグニチュード9.0程度

### 2 被災後の市民生活を守る

次に、被災後の不自由な事態から、生活を守る

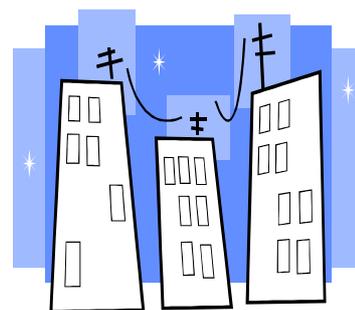


地震や津波から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が不足するなど、多くの市民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた後のこうした事態から市民の生活を守ることを第2の基本目標とします。

### 3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

そして、一日も早く元の生活に戻る

さらに、被災した住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。

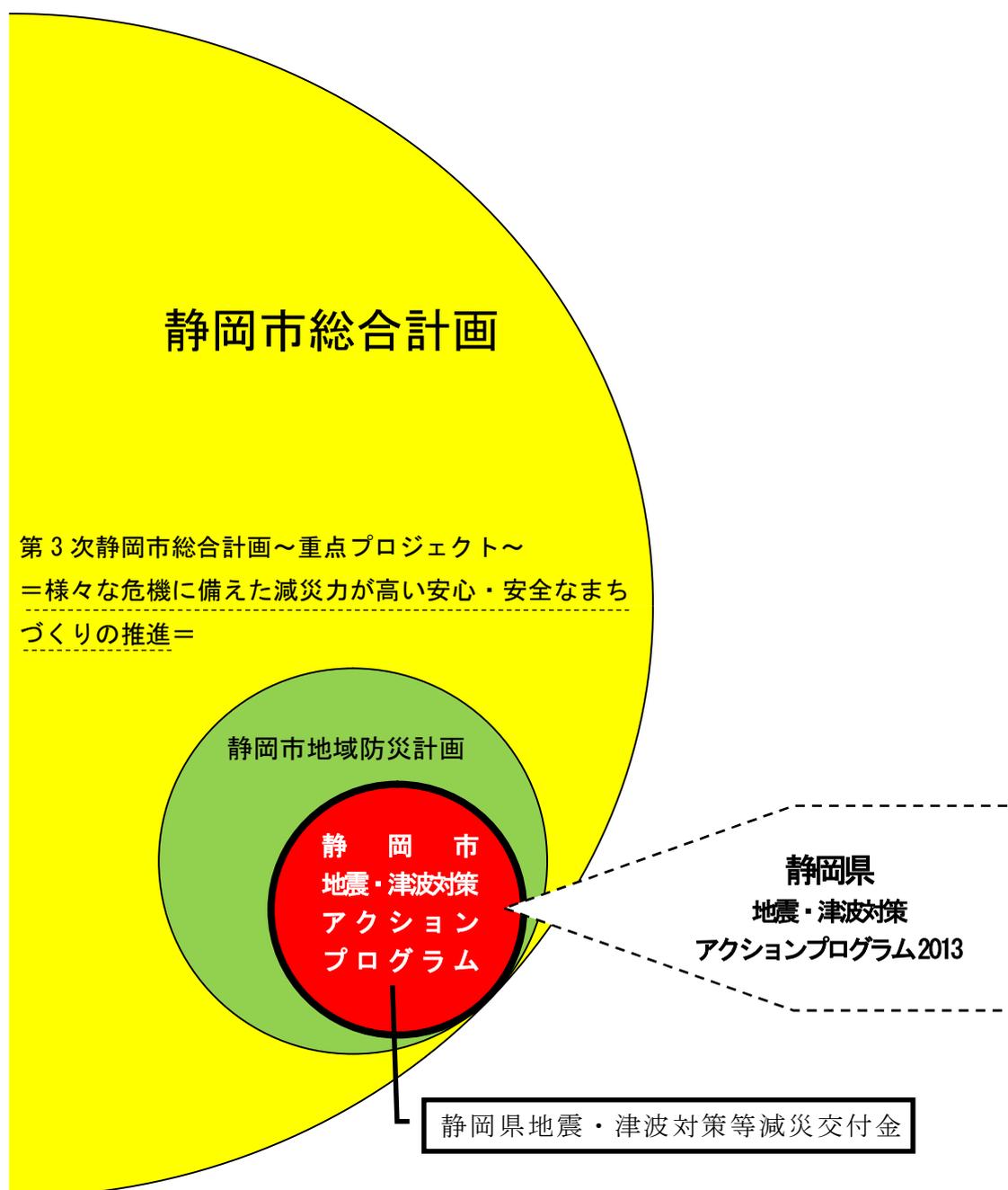


## 2 計画期間等

### (1) 計画の位置づけ

静岡市地域防災計画は、静岡市総合計画において個別分野計画として位置付けられています。

「静岡市地震・津波対策アクションプログラム」は、この静岡市地域防災計画の実施計画として位置付けます。



## (2) 計画期間

平成 25 年度から令和 4 年度までの 10 年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記し、また、他の計画で期間や数値目標等が設定されているものはその時期等としています。)

## (3) アクションと個別目標

### ○ アクション

減災を達成するためのアクションを盛り込みました。

### ○ 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成予定時期を定めました。

## (4) アクションの実施主体

○ 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、県、市民、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○ 市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、「自らの命と財産は自ら守る」という原点に立ち返り、建築物等の耐震化や津波からの早期避難などの対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 市は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

## (5) 今後の取組

このアクションプログラムをもとに、減災を確実に実現するため、全庁で情報を共有・連携して取り組む体制を整備し、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行い、適宜、内容を公表していきます。

このうち、中長期の対策については、静岡市総合計画の中に柔軟に取り入れながら、着実に推進していきます。

### 3 静岡県第4次地震被害想定集計表(静岡市) 令和2年1月修正

○震度階級別の面積集計表 (単位: km<sup>2</sup>)

	震度7	震度6強	震度6弱	震度5強	震度5弱	合計
レベル2	51.4	501.2	549.9	187.9	119.9	1,410.3
葵区	21.7	206.5	530.2	187.9	119.9	1,066.2
駿河区	27.6	46.6	-	-	-	74.2
清水区	2.1	248.1	19.7	-	-	269.9

○液状化危険度別の面積集計表 (単位: km<sup>2</sup>)

	大	中	小	なし	対象外	合計
レベル2	30.5	30.6	9.4	24.8	1,315.1	1,410.4
葵区	6.4	9.3	3.0	10.2	1,037.3	1,066.2
駿河区	6.5	7.7	2.2	5.3	52.5	74.2
清水区	17.6	13.6	4.2	9.3	225.3	270.0

※南海トラフ巨大地震の基本ケース

○物的被害(建物の全壊数) (単位: 棟)

	揺れ	液状化	人工造成地	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
レベル1	約 40,000	約 370	約 4,000	約 20	約 790	約 36,000	約 81,000
葵区	約 15,000	約 100	約 1,600		約 500	約 13,000	約 30,000
駿河区	約 12,000	約 70	約 900	—	約 90	約 10,000	約 24,000
清水区	約 13,000	約 200	約 1,500	約 20	約 200	約 13,000	約 27,000
レベル2	約 40,000	約 370	約 4,000	約 25,000	約 790	約 35,000	約 83,000
葵区	約 15,000	約 100	約 16,000		約 500	約 13,000	約 30,000
駿河区	約 12,000	約 70	約 900	約 200	約 90	約 10,000	約 24,000
清水区	約 13,000	約 200	約 15,000	約 23,000	約 200	約 12,000	約 29,000

※レベル1は東海・東南海・南海地震の冬・タケース

レベル2は、南海トラフ巨大地震 地震:基本ケース、津波:ケース①の冬・タケース

○人的被害(死者数)

	建物倒壊	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
レベル1	約 1,100	約 110	約 70	約 1,100	約 2,400
葵区	約 500		約 40	約 500	約 1,100
駿河区	約 300	約 10	約 10	約 400	約 700
清水区	約 300	約 100	約 20	約 200	約 600
レベル2	約 1,400	約 12,600	約 80	約 460	約 15,100
葵区	約 600		約 50	約 300	約 900
駿河区	約 400	約 1,600	約 10	約 100	約 2,200
清水区	約 400	約 11,000	約 20	約 60	約 12,000

※レベル1は東海・東南海・南海地震の冬・タケース

レベル2は、南海トラフ巨大地震 地震:基本ケース、津波:ケース①の冬・タケース

## 4 施策体系

### 減災〈127〉

#### 重点施策

#### I 地震・津波から命を守る〈94〉

##### (1) 新たな津波被害想定への対策

###### ① 津波を防ぐ

ア津波を防ぐ施設高の確保

イ施設の質的強化

###### ② 津波から逃げる

ア津波避難計画・ハザードマップ等の整備促進

イ適切な避難行動の周知徹底

###### ③ 津波に備える

ア安全な避難空間の確保

イ市民への伝達手段の多重化・多様化

##### (2) 災害対応力の強化

###### ① 自助・共助の強化

ア地域防災力の向上

イ災害時要援護者の支援体制の整備

ウ緊急物資等の確保

エ緊急輸送路等の整備

オ住宅の耐震化等

###### ② 公助の強化

ア情報収集・連絡体制の強化

イ消防力の充実・強化

1 建築物等の耐震化を進めます〈12〉

2 命を守るための施設等を整備します〈36〉

3 救出救助等災害応急活動体制を強化します〈15〉

4 医療救護体制を強化します〈6〉

5 災害時の災害情報伝達体制を強化します〈5〉

6 複合災害・連続災害対策を強化します。〈1〉

7 地域の防災力を強化します〈19〉

#### II 被災後の市民生活を守る〈24〉

8 避難生活の支援体制を充実します〈19〉

9 緊急物資等を確保します〈5〉

#### III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる〈9〉

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します〈2〉

11 被災者、被災事業者の迅速な再建を  
目指し着実な復旧・復興を進めます〈7〉

注) 〈 〉内は、アクション数

## 5 重点施策

### (1) 新たな津波被害想定への対策

第4次地震被害想定では、津波による死者の推計が第3次地震被害想定と比して甚大となったことから、津波から一人でも多くの市民の命を守ることを最重点の課題として、その対策に、集中して取り組むこととします。

#### 【津波による想定死者数】

※令和2年1月修正

トラフ名	第4次地震被害想定		第3次地震被害想定
	レベル1の津波	レベル2の津波	
駿河・南海	約110人	約12,600人	20人

(冬の深夜、早期避難率が低い条件で設定)

#### 【対策の柱】

	取り組み内容
津波を防ぐ	国・県と協力し、防潮堤等津波防御施設の整備を進め、計画期間の10年間で、レベル2の津波による人的被害をできる限り減少させることを目指します。
津波から逃げる	津波浸水域にいる全員が、迅速に適切な避難行動を取ることを目指します。
津波に備える	津波避難場所の空白地域を、解消することを目指します。

#### (津波に関する本市の地域特性)

津波の波源域が本県沿岸の近くにあることから、早い所では数分で津波の第一波が来襲します。最大波高だけでなく到達時間、浸水域・浸水深など地域ごとの特性を十分踏まえ、対策を積極的に推進する必要があります。

## ① 津波を防ぐ

### (ア) 津波を防ぐ施設高の確保

県では、防潮堤など津波を防ぐ施設を、第3次地震被害想定で予想される東海地震を対象に整備を進めてきましたが、今後は、第4次地震被害想定で推計した、東海地震を含む過去100年から150年間隔で発生している複数の地震による津波（レベル1）の津波を対象に、地域の合意形成に基づきながら対策を全県的に進めていくこととなっています。

本市においても、市管理の漁港や防潮堤、岸壁等の津波対策を進めていきます。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
13-3	海岸保全施設整備事業	用宗漁港への津波対策施設（胸壁）整備率	100%	R6 年度末
14-2	浜川津波対策事業	浜川水門及び河口護岸（特殊堤）の津波対策工事の完了	100%	実施済（R2）
15-3 15-4	浜川改良（耐震水門・監視システム）事業	浜川耐震水門の更新完了（耐震水門・監視システム）	100%	実施済（H27）
15-5	陸閘改良事業	陸閘を常時閉鎖とする改良率	90%	R4 年度末

※No. は個別アクション一覧の番号。以下、同じ。

### (イ) 施設の質的強化

津波を防ぐ施設に関して、耐震性を確保（液状化対策等）し、津波が施設を乗り越えた場合にも粘り強く減災効果を発揮する構造（耐浪性があり、洗屈されにくい構造）への改良を行います。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
16-2	海岸保全施設整備事業	用宗・石部防潮堤の耐震化	100%	実施済（H26）
17	浜川耐震対策事業	浜川河口護岸の耐震補強工事の完了	100%	H30 年度末
18-3	海岸保全施設整備事業	用宗・石部防潮堤改良	100%	長期
19	浜川改良（河口護岸）事業	浜川河口護岸の粘り強い構造への改良工事の完了	100%	実施済（R2）
20-2	浜川水門耐震対策事業	浜川水門の耐震対策工事の完了	100%	実施済（H27）
21-2	用宗・由比漁港施設機能強化事業	粘り強い構造への改良が必要な防波堤の整備	100%	長期
22-2	漁港施設機能強化事業	陸揚げ岸壁の耐震化	100%	H29 年度末

## ② 津波から逃げる

### (ア) 津波避難計画・ハザードマップ等の整備促進

津波避難計画やハザードマップ等については、レベル2の津波からも適切に避難行動が取ることができるように、第4次地震被害想定等を基に作成し、市民に周知します。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
24	津波避難計画策定事業	津波避難計画の策定	100%	実施済 (H28)
25-1	津波避難マップの作成及び配布	想定に則した津波避難マップの対象地区全戸配布	100%	実施済 (H25)

### (イ) 適切な避難行動の周知徹底

市民一人ひとりに、津波に関する正確な知識や発災時にとるべき行動を理解していただけるよう、あらゆる機会をとらえて周知を図るとともに、実践的な津波避難訓練を定期的を実施します。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
26-1	津波避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の避難先を理解している人の率	100%	R4 年度末
26-2	沿岸部市立小中学校津波避難教育事業	沿岸地域の市立小中学校（28校）における津波避難教育の実施	100%	R4 年度末 (維持)
27	津波避難訓練の充実・強化（市）	津波避難訓練の実施	100%	R4 年度末 (維持)
28	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	R4 年度末 (維持)
29	避難誘導標識、誘導灯等の設置	避難誘導標識、誘導灯等の整備率	100%	R4 年度末
32	防災知識の普及計画	市立小中学校に対する津波防災に係る研修会の実施	100%	R4 年度末 (維持)

### ③ 津波に備える

#### (ア) 安全な避難空間の確保

津波到達時間内に安全に避難できるよう、津波避難タワーや津波避難ビルの指定、避難路の整備等の支援により避難困難エリアの解消に努めます。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
35	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難面積カバー率 (420ha)	100%	実施済 (R2)
36-1	津波避難施設整備事業	津波避難タワー等整備数 (計画 19 施設)	100%	実施済 (R2)
36-2	津波避難ビル追加指定事業	津波避難ビル指定数 (計画 222 棟)	100%	R4 年度末
37-1	津波・高潮危機管理対策事業	漁港津波避難タワーの設置 (2 施設)	100%	実施済 (R3)
37-3	津波避難施設整備事業	港湾エリア津波避難施設の整備	100%	実施済 (H28)

#### (イ) 市民への伝達手段の多重化・多様化

津波警報等の情報が、市民一人ひとりに迅速に届くよう、防災行政無線や、緊急速報メール等の伝達手段の強化に努めます。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
70	災害時情報伝達の強化・促進	市民メールの登録者数 (44,000 件)	100%	R4 年度末
71-1	災害時情報伝達の強化・促進 (緊急情報防災ラジオ)	緊急情報防災ラジオの普及 (34,200 台)	100%	R3 年度末
71-2	同報無線戸別受信機の設置	同報無線戸別受信機の設置	100%	実施済 (H28)
72-1	災害情報提供体制の強化	インターネット事業者との災害時情報発信等に関する協定締結・情報提供	100%	実施済 (H25)

## (2) 災害対応力の強化

### ① 自助・共助の強化

#### (ア) 地域防災力の向上

自主防災組織を中心に地域の住民や学校などが協力し、地域の防災力を高めるため、防災訓練や人材育成などの取組を促進します。

また、防災意識が次世代に継承されるよう学校での防災教育の充実に努めます。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
77-1	地域防災リーダー育成事業	地域防災リーダーを育成するための各種研修の開催 (毎年 650 人)	100%	R4 年度末 (維持)
78	防災知識の普及計画 (公立学校)	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数(128 校)	100%	R4 年度末 (維持)
79	防災訓練計画 (公立学校と地域の連携)	公立学校と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	R4 年度末 (維持)
84-1	地域防災訓練の充実・強化事業	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	R4 年度末 (維持)
85	防災訓練計画 (小・中学生)	小中学生の地域防災訓練への参加率(126 校)	小学校 40% 中学校 80%	R4 年度末 (維持)
86	平成 30 年度静岡市・静岡県総合防災訓練	平成 30 年度静岡市・静岡県総合防災訓練の実施	100%	実施済 (H30 年度)

#### (イ) 災害時要援護者の支援体制の整備

災害時において、避難者同士が行う要援護者への細やかな対応への支援体制づくりを推進します。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
103	児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	100%	実施済 (H27)
107	「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	100%	実施済 (H28)
108	福祉避難所機能強化事業	・民間福祉避難所への資機材等補助 ・市有福祉避難所ガラス飛散フィルム貼付 ・防災資機材の整備 ・感染症対策用品の整備	100%	実施済 (R3)

## (ウ) 緊急物資等の確保

発災直後は、行政等による生活支援が困難と予想されることから、まずは「自助」で対応するための備えが必要です。

特に、第4次地震被害想定を踏まえると、家庭や地域での食料や飲料水などの備蓄品は、1週間分以上必要となるため、この周知に努め対応を促進します。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
114	市民の家庭用備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	100%	R4年度末（維持）
115	市民の家庭用備蓄の促進（水）	7日以上の飲料水を備蓄している市民の割合	100%	R4年度末（維持）
116	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料等を備蓄している事業所の割合	100%	R4年度末（維持）
117	市の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	市の緊急物資（食料）の備蓄量（約100万食）	100%	R4年度末（維持）
118-1	耐震性貯水槽設置事業	給水拠点の整備 39箇所	100%	実施済（H27）

## (エ) 緊急輸送路等の整備

被災後の広域支援や救命救急・物資搬送の基盤となる強い道路ネットワークの確立に向け、橋梁の耐震補強やアクセス道路等の整備を着実に実施します。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
8	国縣市道の橋梁耐震化事業	複数経間橋梁の耐震化率	100%	R4年度末
43-2	緊急輸送路等整備事業（道路事業）	緊急輸送路等防災ネットワークとして機能する幹線的な道路事業に対する整備率	100%	R9年度末
44	緊急輸送路の整備の促進（街路事業）	緊急輸送路等防災ネットワークとして機能する幹線的な街路事業に対する整備率	100%	R6年度末
45	道路自然災害防除事業	道路防災点検による緊急輸送路上の要対策箇所（緊急・早期30箇所）の整備率	100%	R4年度末

## (オ) 住宅の耐震化等

地震・津波被害が甚大で、現在想定している避難所だけでは不足することが見込まれることから、自宅で過ごすことができる環境の整備を促進します。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
1-1	木造住宅耐震補強事業	住宅の耐震化率	95%	R7 年度末
2-1	家具固定推進事業	家具類を固定している市民の割合	100%	R4 年度末
2-2	耐震シェルター推進事業	耐震シェルターの設置率	100%	R4 年度末
4	感震ブレーカー設置費助成事業	市内住宅への感震ブレーカー普及率	100%	R7 年度末

## ② 公助の強化

### (ア) 情報収集・連絡体制の強化

災害現場等からの情報収集において、迅速かつ的確な収集・一元化・共有を図ることにより、市災害対策本部の速やかな意思決定を可能とするための整備を進めます。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
54-1	消防救急無線デジタル化整備事業	消防救急デジタル無線設備の整備率	100%	実施済 (H27)
55-1	災害対策本部強化事業	監視カメラの設置(4基)及び災対本部ディスプレイ整備	100%	実施済 (H27)
55-2	建設局災害対策本部機能拡充事業	道路情報等提供システム整備	100%	実施済 (H27)

### (イ) 消防力の充実・強化

大規模災害時の迅速な救難支援を可能とする消防救急広域化の実現に向け、関係市町との連携を進めるとともに、迅速・的確に市民を守るための整備を進めます。

No.	事業名	目標指標	数値目標	達成予定時期
56	消防救急広域化事業	消防救急広域化の実現	100%	実施済 (H27)
57	救急救命士養成事業	救急救命士 188 人の確保	100%	実施済 (H30)
58-1	地震対策水利の整備事業	地震対策水利(1,180基)の整備	100%	R4 年度末
58-2	消防庁舎建設整備事業(消防本部、(仮称)石田消防署)	消防庁舎の整備 指令センターの整備	100%	実施済 (H27)
58-3	消防庁舎建設整備事業(湾岸消防署)	消防庁舎の整備	100%	実施済 (H30)
58-4	消防車等整備事業	消防車等の更新	100%	R4 年度末 (維持)
59	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	ヘリコプターが活動できる割合	100%	R4 年度末 (維持)
60-1	消防団強化	消防団への加入促進 消防団装備の拡充強化	100%	R4 年度末

## 6 静岡市地震・津波対策アクションプログラム個別アクション一覧 (アクション名、目標指数、数値目標、達成予定時期等)

### I 地震・津波から命を守る

#### 1 建築物等の耐震化を進めます

##### (1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
1	住宅の耐震化の促進	1-木造住宅耐震補強事業	住宅の耐震化率	95%	92%	R7年度末	実施中	建築指導課	1
		2-非木造住宅耐震診断事業	住宅の耐震化率	95%	91%	R7年度末	実施中	建築指導課	
2	家庭内の地震対策の促進	1-家具固定推進事業	家具類を固定している高齢者世帯の割合	100%	94%	R4年度末	実施中	建築指導課	2
		2-耐震シェルター推進事業	耐震シェルターの設置率	100%	74%	R4年度末	実施中	建築指導課	2
3	防災スマート街区の普及促進	防災スマート街区推進事業	防災スマート街区の1件以上の認定	100%	0%	R4年度末	実施中	環境創造課 企画課	—
4	感震ブレーカーの普及促進	感震ブレーカー設置費助成事業	市内住宅への感震ブレーカー普及率	100%	49%	R7年度末	実施中	危機管理総室	—

##### (2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
5	児童福祉施設(保育所)の耐震化の促進	民間保育園耐震化事業	保育所の耐震化率(S値0.7以上)	100%	95.4%	H30年度末	実施中	子ども未来課 幼保支援課	10
6	公共施設の耐震化の促進	1-井川少年自然の家耐震化事業	施設の耐震化の完了	87%	87%	R4年度末	実施中	教育施設課	6
		2-公共施設耐震補強事業	吊り天井の耐震化	100%	100%	H27年度末	実施済	静岡病院施設課	6
		3-林業センター耐震補強事業	施設の耐震化の完了	100%	0%	R8年度末	実施中	中山間地振興課	6
		4-公立小中学校屋内運動場耐震補強事業	屋内運動場の耐震化の完了	100%	100%	H30年度末	実施済	教育施設課	6
		5-公立小中学校校舎耐震補強事業	校舎の耐震化の完了	87%	86%	R4年度末	実施中	教育施設課	6
		6-千代田消防署大規模改修工事・耐震補強事業	庁舎の耐震化の完了	100%	100%	R2年度末	実施済	財産管理課	6
7	特定建築物の耐震化の促進	1-住宅・建築物耐震診断補強計画策定事業・建築物耐震補強事業	耐震改修促進計画に基づく特定建築物の耐震化率	95%	94%	R7年度末	実施中	建築指導課	13
		2-建築物耐震診断事業(要緊急安全確認大規模建築物)	耐震改修促進法に基づき義務化された「要緊急安全確認大規模建築物」すべての耐震診断の実施及び結果の報告	100%	100%	H27年度末	実施済	建築指導課	13
		3-建築物耐震診断事業(要安全確認計画記載建築物)	改正耐震改修促進法に基づき義務化する予定の「要安全確認計画記載建築物」すべての耐震診断実施並びに結果の報告	100%	100%	R3年度末	実施済	建築指導課	—
		4-建築物補強計画策定・耐震補強事業(要安全確認計画記載建築物)	改正耐震改修促進法に基づき義務化する予定の「要安全確認計画記載建築物」すべての耐震改修工事の実施	100%	31%	R12年度末	実施中	建築指導課	—

##### (3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
8	市管理道路橋の耐震対策	国県道及び市道の道路橋耐震化事業	複数経間道路橋の耐震化率	100%	68.5%	R4年度末	実施中	道路保全課	—
9	市管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	国県道及び市道の跨線橋耐震化事業	跨線橋の耐震化率	100%	91%	R6年度末	実施中	道路保全課	—
10	工業用水道・水道の施設の耐震化	1-配水池耐震補強事業	配水池の耐震化	44.3%	44.3%	R4年度末	実施済	水道基盤整備課	20
		2-水管橋耐震補強事業	市内口径150mm以上の単独水管橋の耐震化	100%	100%	H29年度末	実施済	水道管路課	—
		3-簡易水道配水池耐震化事業(4施設)	簡易水道配水池の改築(4施設)	100%	100%	H28年度末	実施済	水道施設課	—
11	下水道施設の耐震化(処理施設)	1-処理施設の耐震化推進事業	継手(448箇所)の耐震化率	49.1%	49.1%	H27年度末	実施済	下水道施設課	—
		2-下水道管さよの耐震化の推進	緊急的に整備を必要とする管さよの耐震化率	63.7%	61.6%	R4年度末	実施中	下水道維持課	—
		3-処理施設の津波対策推進事業	津波浸水想定区域の処理場の津波対策完了	100%	100%	H30年度末	実施済	下水道施設課	—
12	農業用施設の耐震化	農村地域防災減災事業	農業用ため池の耐震化(細谷池)	100%	100%	H28年度末	実施済	農地整備課	22

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
13	レベル1津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	1-静岡海岸、清水海岸の津波対策事業	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設（約13km）の整備率	12%	25%	R3年度末	実施中	県	23
		2-清水港海岸保全施設整備事業	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（約21km）のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率	21%	19%	R4年度末	実施中	県	23
		3-海岸保全施設整備事業	用宗漁港への津波対策施設（胸壁）整備率	100%	45%	R6年度末	実施中	水産漁港課	—
14	レベル1津波に対する津波対策施設（河川）の整備	1-巴川、大谷川放水路の地震・高潮対策河川事業	レベル1津波に対する整備が必要な河川（2河川）の整備率	50%	0%	R4年度末	実施中	県	24
		2-二級河川浜川(浜川水門及び河川護岸)津波対策事業	浜川水門及び河口護岸(特殊堤)の津波対策工事の完了	100%	100%	R2年度末	実施済	河川課	—
15	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	1-巴川、大谷川放水路の津波対策事業	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（39基）の整備	100%	100%	H25年度末	実施済	県	25
		2-清水港海岸保全施設整備事業	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（65基）の整備	100%	100%	H27年度末	実施済	県	25
		3-二級河川浜川(耐震水門設備)改良事業	浜川耐震水門設備の更新完了	100%	100%	H27年度末	実施済	河川課	—
		4-二級河川浜川(水門監視システム)改良事業	浜川耐震水門設備の更新完了	100%	100%	H27年度末	実施済	河川課	—
		5-陸閘改良事業	陸閘を常時閉鎖とする改良率	90%	64%	R4年度末	実施中	水産漁港課	—
16	海岸堤防の耐震化	1-清水港海岸保全施設整備事業	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（約21km）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	20%	18%	R4年度末	実施中	県	26
		2-海岸保全施設整備事業	用宗・石部防潮堤の耐震化	100%	100%	H26年度末	実施済	水産漁港課	—
17	河川堤防の耐震化	二級河川浜川(河口護岸)耐震対策事業	浜川における河口護岸(特殊堤)の耐震対策工事の完了	100%	100%	H30年度末	実施済	河川課	—
18	海岸堤防の粘り強い構造への改良	1-清水海岸・静岡海岸・由比海岸の高潮対策事業	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防（約20km）の整備率	8%	7%	R4年度末	実施中	県	28
		2-清水港海岸保全施設整備事業	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（約21km）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	7%	5%	R4年度末	実施中	県	28
		3-海岸保全施設整備事業	用宗・石部防潮堤改良	100%	0%	長期	実施中	水産漁港課	—
19	河川堤防の粘り強い構造への改良	二級河川浜川(河口護岸)改良事業	浜川における河口護岸(特殊堤)の粘り強い構造への改良工事の完了	100%	100%	R2年度末	実施済	河川課	—
20	津波対策水門等の耐震化	1-大谷川放水路、常念川の水門耐震化事業	耐震化が必要な津波対策水門（河川2水門）の整備	100%	100%	H28年度末	実施済	県	30
		2-二級河川浜川(浜川水門)耐震対策事業	浜川水門の耐震対策工事の完了	100%	100%	H27年度末	実施済	河川課	—
21	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	1-清水港改修事業	粘り強い構造への改良が必要な防波堤の整備率	69%	76%	R4年度末	実施中	県	31
		2-用宗・由比漁港施設機能強化事業	粘り強い構造への改良が必要な防波堤の整備	100%	0%	長期	実施中	水産漁港課	—
22	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	1-清水港改修事業	耐震化が必要な緊急輸送岸壁(8バース)の整備率	75%	50%	R14年度末	実施中	県	32
		2-漁港施設機能強化事業	陸揚げ岸壁の耐震化	100%	100%	H29年度末	実施済	水産漁港課	—
23	海岸保全施設（海岸防災林）の整備	マツ材線虫病防除事業	保安林の健全な育成	100%	100%	R4年度末（維持）	実施中	文化財課	—

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
24	津波避難計画策定の促進	静岡市津波避難計画策定事業	津波避難計画の策定	100%	100%	H28年度末	実施済	危機管理総室	35
25	新たなハザードマップの整備の促進	1-津波避難マップの作成及び配布	想定に則した津波避難マップの対象地区全戸配布	100%	100%	H25年度末	実施済	危機管理総室	36
		2-防災マップの作成	想定を踏まえた防災マップの更新	100%	100%	R1年度末	実施済	危機管理総室	36
		3-津波避難マップ更新に伴う作成及び配布	想定に則した津波避難マップの配布	100%	0%	R5年度末	実施中	危機管理総室	36
26	災害時における避難行動の理解の促進	1-津波避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の避難先を理解している人の率	100%	85%	R4年度末	実施中	危機管理総室	37
		2-沿岸部市立小中学校津波避難教育事業	沿岸地域の市立小中学校(23校)における津波避難教育の実施	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室 児童生徒支援課	37
27	津波避難訓練の充実・強化(市)	津波避難訓練の充実・強化(市)	津波避難訓練の実施	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	38
28	津波避難訓練の充実・強化(自主防災組織)	津波避難訓練の充実・強化(自主防災組織)	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100%(学区単位)	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	39
29	津波避難誘導標識、誘導灯等の整備	避難誘導標識、誘導灯等の設置	避難誘導標識、誘導灯等の整備率	100%	69%	R4年度末	実施中	危機管理総室	178
30	津波避難訓練の充実・強化(社会福祉施設)	1-障害福祉サービス事業所に対する津波災害等の対策に関する指導及び助言	津波浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	障害者支援推進課	40
		2-非常災害への対応の強化	マニュアルの整備及び訓練実施の促進(集団指導・実地指導の実施)	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	介護保険課	40
		3-津波避難訓練の充実・強化(高齢者福祉施設)	津波浸水区域内にある社会福祉施設の津波避難訓練の実施率	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	高齢者福祉課	40
31	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	災害予防計画	市立小中学校の津波避難行動マニュアルの見直し	100%	100%(マニュアル提出)	H25年度末(見直し調査)	実施済	児童生徒支援課	41
32	公立学校の津波防災に係る研修会の実施	防災知識の普及計画	市立小・中学校に対する津波防災に係る研修会の実施	100%	年1回実施	R4年度末(維持)	実施中	児童生徒支援課	42
33	南海トラフ地震臨時情報発表時における住民避難体制の確保	沿岸住民避難意向調査業務	防災計画への反映	100%	100%	R2年度末	実施済	危機管理総室	184
34	避難行動要支援者避難支援管理システムのGIS化	避難行動要支援者避難支援管理システムのGIS化	避難行動要支援者避難支援管理システムをGIS化し各ハザードと組み合わせる	100%	-	R4年度末	新規	福祉総務課	-

(3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
35	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難面積カバー率(420ha)	100%	100%	R2年度末	実施済	危機管理総室	44
36	津波避難対策の促進(津波避難施設の整備)	1-津波避難施設整備事業	津波避難タワー等整備計画数(19施設)	100%	100%(19施設)	R2年度末	実施済	危機管理総室	44
		2-津波避難ビル追加指定事業	津波避難ビル指定計画数(222棟)	100%	91%	R4年度末	実施中	危機管理総室	44
37	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消(津波避難施設の整備)	1-津波・高潮危機管理対策事業	漁港津波避難タワーの設置(2施設)	100%	100%	R3年度末	実施済	水産漁港課	-
		2-用宗漁港海岸津波避難施設整備事業	海岸からの避難施設設置	100%	82%	R4年度末	実施中	水産漁港課	-
		3-津波避難施設整備事業	1-港湾エリア津波避難施設の整備	100%	100%	H28年度末	実施済	清水駅周辺整備課	-
			2-港湾エリア津波避難施設の整備	100%	設計:- 工事:-	R7年度末	新規	清水駅周辺整備課	-

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
38	避難地の整備の促進	1-避難地の整備の促進(都市公園)	秋葉山公園、忠霊塔公園、由比城山公園、古庄中央公園、羽衣公園、浦原六番向公園、新草稚公園、日本平さくら公園、登呂二丁目公園、下清水公園、尾羽高架下公園、菖蒲バイパス公園、楠西田公園の整備率	100%	100%	R1年度末	実施済	緑地政策課 公園整備課	51
		2-旧浦原庁舎敷地広場整備事業	旧浦原庁舎の解体及び避難地となる広場整備完了	100%	100%	H26年度末	実施済	管財課	—
39	避難地の整備の促進(避難地看板等の整備)	避難地看板の設置事業	避難地看板(新規47か所)を設置	100%	100%	H26年度末(維持)	実施済	危機管理総室	—
40	避難路の整備の促進(街路区間の道路)	避難路整備促進事業	避難路として機能する街路事業等に対する整備率	100%	89%	R10年度末	実施中	道路計画課	—

(5) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
41	急傾斜地崩壊防止施設の整備	大谷土地区画整理周辺整備事業	災害時の避難路確保のための擁壁整備(延長260mに対する整備率)	100%	100%	H27年度末	実施済	大谷・小鹿まちづくり推進課	—
42	山地災害防止施設の整備(治山)	治山事業	治山(山腹工、谷止工、流路工等の整備)	100%	100%	R7年度末(維持)	実施中	治山林道課	—

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
43	緊急輸送路の整備(市管理道路)	1-緊急輸送路確保計画検討事業	緊急輸送路確保計画の策定	100%	100%	H26年度末	実施済	建設政策課	—
		2-緊急輸送路等整備事業(道路事業)	緊急輸送路等防災ネットワークとして機能する幹線的な道路事業に対する整備率	100%	89%	R9年度末	実施中	道路計画課	—
44	緊急輸送路の整備の促進(街路区間の道路)	緊急輸送路等整備事業(街路事業)	緊急輸送路等防災ネットワークとして機能する幹線的な街路事業に対する整備率	100%	97%	R6年度末	実施中	道路計画課	—
45	緊急輸送路の要対策箇所(市管理道路)	道路自然災害防除事業	道路防災点検による緊急輸送路上の要対策箇所(緊急・早期30箇所)の整備率	100%	93%(28箇所)	R4年度末	実施中	道路保全課	—
46	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	ブロック塀等耐震化促進事業	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	100%	70%	R7年度末	実施中	建築指導課	69
47	災害時の迂回路となる農道の改良	農道改良事業	迂回路となり得る農道(4路線)の改良率	100%	—	R4年度末	実施中	主に県で実施	70
48	災害時の迂回路となる林道の整備	林道整備事業	迂回路となり得る林道(2路線)の整備率	100%	91%	R7年度末	実施中	治山林道課	—

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
49	災害応急体制の実効性の更なる向上	災害対応力強化事業	地域防災計画の見直し及び業務継続計画の策定	100%	100%	H27年度末	実施済	危機管理総室	—
			業務継続計画の策定	100%	100%	H27年度末	実施済	危機管理総室	—
50	生涯学習施設の耐震化	1-生涯学習施設建設事業	生涯学習センター及び交流館(無人館を除く)の耐震性能の確保	100%	100%	R3年度末	実施済	生涯学習推進課	6
		2-生涯学習施設耐震補強事業	生涯学習施設の耐震補強計画の策定	100%	100%	R1年度末	実施済	生涯学習推進課	5
51	上下水道局庁舎及び関係施設の防災体制の強化	1-上下水道局庁舎建設事業	非常用発電機稼働時間72時間の整備	100%	100%	H27年度末	実施済	水道総務課	—
		2-衛星携帯電話整備事業	1-上下水道局の主要な活動拠点に衛星携帯電話を配備	100%	100%	H29年度末	実施済	水道総務課	—
			2-上下水道局の主要な活動拠点に衛星携帯電話を配備	100%	100%	R1年度末	実施済	下水道総務課	—
52	公共用ヘリポートの長寿命化	静岡ヘリポート管理事業	静岡ヘリポートの人工地盤の補修完了	100%	—	R7年度末	新規	交通政策課	—

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
53	県防災行政無線の高度化	県防災行政無線更新事業	デジタル防災通信システム整備工事の完了	100%	100%	H26年度末	実施済	危機管理総室 指令課	76
54	消防救急無線の高度化	1-消防救急無線デジタル化整備事業	消防救急デジタル無線設備の整備率	100%	100%	H27年度末	実施済	指令課	77
		2-署活動無線機更新事業	耐用年数を超過した署活動無線機の更新整備	100%	100% (維持)	R4年度末 (維持)	実施中	指令課	—
55	災害時における情報収集連絡体制の強化	1-災害対策本部強化事業	監視カメラの設置(4基)及び災対本部ディスプレイ整備	100%	100%	H27年度末	実施済	危機管理総室	—
		2-建設局災害対策本部機能拡充事業	道路情報等提供システム整備	100%	100%	H27年度末	実施済	道路保全課	—
		3-無線通信機器整備事業	無線通信機器の整備	100%	100%	R4年度末 (維持)	実施済	危機管理総室	166
		4-テレビ会議システム整備事業	県テレビ会議システムの整備	100%	100%	R3年度末	実施済	危機管理総室	—
		5-無線通信機器整備事業	無線通信機器の更新	100%	31%	R4年度末	実施中	水道総務課	—
		6-無人航空機整備事業	無人航空機の整備	100%	100%	R3年度末	実施済	危機管理総室	—

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
56	消防本部の広域化の推進	消防救急広域化事業	消防救急広域化の実現	100%	100%	H27年度末	実施済	消防総務課	81
57	救急体制の整備の促進	救急救命士養成事業	救急救命士188人の確保	100%	100%	H30年度末	実施済	救急課	82
58	消防施設・設備の整備の促進	1-地震対策水利の整備事業	地震対策水利(1,180基)の整備	100%	99%	R4年度末	実施中	警防課	83
		2-消防庁舎建設整備事業(消防本部、(仮称)石田消防署)	消防庁舎の整備 指令センターの整備	100%	100%	H27年度末	実施済	消防総務課 指令課	—
		3-消防庁舎建設整備事業(湾岸消防署)	消防庁舎の整備	100%	100%	H30年度末	実施済	財産管理課	—
		4-消防車等整備事業	消防車等の更新	100%	86%	R4年度末 (維持)	実施中	財産管理課	83
		5-水防車投光器整備事業	投光器の更新	100%	100%	H27年度末	実施済	危機管理総室	—
		6-常備消防用防災資機材整備事業	水難救助用器具、山岳救助用器具等の更新	100%	80%	R4年度末 (維持)	実施中	財産管理課	83
		7-常備消防用防災資機材整備事業	常備消防用防災資機材(ロープ、カラビナ等)の整備	100%	45%	R4年度末	実施中	警防課	83
		8-救急用資器材整備事業	救急用器具AED(42台)の更新・整備	100%	85%	R5年度末	実施中	救急課	83
		9-救急活動における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策事業	感染防止対策資器材の拡充	100%	0%	R3年度末	実施中	救急課 航空課	83
59	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	ヘリコプターが活動できる割合	100%	90%	R4年度末 (維持)	実施中	警防課	83
60	地域の消防力の確保	1-消防団強化	消防団への加入促進 消防団装備の拡充強化	100%	77%	R4年度末	実施中	警防課	85
			1-水防団装備の整備	100%	100%	R4年度末 (維持)	実施中	危機管理総室	85
		2-水防団強化	2-水防演習の実施	100%	100%	R4年度末 (維持)	実施中	危機管理総室	—
			3-消防団等用防災資機材整備事業	小型動力ポンプの更新	100%	82%	R4年度末 (維持)	実施中	財産管理課
61	消防ヘリコプターの装備の充実	消防ヘリコプターレスキューホイストの整備事業	消防ヘリコプターレスキューホイストの増強	100%	100%	H27年度末	実施済	警防課	—

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
62	広域受援体制の強化	1-受援体制の強化	静岡市受援計画の策定	100%	100%	H28年度末	実施済	危機管理総室	88
		2-広域受援体制整備事業	緊急消防援助隊活動拠点（ヘリポート、燃料備蓄施設等）の整備	100%	100%	H28年度末	実施済	警防課	—
		3-消防活動支援情報のICT化促進	緊急消防援助隊等に提供する消防活動支援情報のシステム整備	100%	100%	R1年度末（維持）	実施中	警防課	—
63	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	孤立地域対策事業	孤立地域対策事業の推進	100%	100%	R4年度末（維持）	実施済	危機管理総室	90

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
64	災害時医療救護体制の整備（災害薬事コーディネーターの養成）	災害薬事コーディネーター推進事業	訓練の実施（年2回以上）	100%	100%（維持）	H27年度末（維持）	実施中	保健衛生医療課	—
65	災害時医療救護体制の整備（災害医療コーディネーターの養成）	災害医療コーディネーター推進事業	訓練の実施（年2回以上）	100%	100%（維持）	H30年度末（維持）	実施中	保健衛生医療課	—
66	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	医療救護施設における通信手段の確保事業	救護病院の衛星電話整備率	100%	100%	H27年度末	実施済	保健衛生医療課	—
67	災害時における医療救護本部体制の強化	1-災害時における医療救護本部体制の強化	医療救護本部の体制整備の完了	100%	100%（維持）	R4年度末（維持）	実施中	保健衛生医療課	82
		2-救護所医療セット更新事業	期限切れ医療セットの更新	100%	100%（維持）	R4年度末（維持）	実施中	生活衛生課	82
		3-救護所医療セットへの感染症対策用品の補充事業	救護所の新型コロナウイルス感染症対策用品補充完了	100%	82%	R4年度末	実施中	保健衛生医療課 生活衛生課	82
68	救護所の機能充実	井川診療所の救護所整備事業	医療救護所の備品整備の完了	100%	100%	H26年度末	実施済	保険年金管理課	—
69	災害派遣医療チームDMAT創設にかかる資機材の整備	市立病院DMATチーム資機材整備事業	市立病院DMATチーム創設時資機材の整備	100%	100%	H25年度末	実施済	清水病院 総務課 施設課	—

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
70	災害時情報伝達の強化・促進（J-ALERT）	災害時情報伝達の強化・促進	市民メールの登録者数44,000件	100%	70%	R4年度末	実施中	危機管理総室	—
71	災害時情報伝達の強化・促進（屋内受信機）	1-災害時情報伝達の強化・促進（緊急情報防災ラジオ）	緊急情報防災ラジオの普及（34,200台）	100%	100%	R3年度末	実施済	危機管理総室	95
		2-同報無線戸別受信機の設置	同報無線戸別受信機の設置	100%	100%	H28年度末	実施済	危機管理総室	96
72	災害情報提供体制の強化	1-災害情報提供体制の強化	インターネット事業者との災害時情報発信等に関する協定締結・情報提供	100%	100%	H25年度	実施済	危機管理総室	97
		2-新清水庁舎移転に伴うデジタル地域防災無線伝搬調査	調査の完了	100%	100%	R1年度末	実施済	危機管理総室	4
73	災害時情報伝達の強化・促進（校内放送設備）	災害情報提供体制の強化	小・中・高等学校への緊急地震速報受信装置の設置（小学校82校、小中学校4校、中学校43校、高等学校2校、計131校）	100%	100%	H27年度	実施済	児童生徒支援課	—
74	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線デジタル化）	1-同報無線デジタル化整備事業調査業務（R2）	調査業務の完了	100%	100%	R2年度末	実施済	危機管理総室	—
		2-同報無線デジタル化整備事業基本設計業務（R3）	基本設計業務の完了	100%	100%	R3年度末	実施済	危機管理総室	—
		3-同報無線デジタル化整備事業（R4～R7）	同報無線設備の整備完了	100%	0%	R7年度末	未実施	危機管理総室	—

6 複合災害・連続災害対策を強化します。

(1) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
75	富士山ハザードマップの整備	富士山ハザードマップの作成及び配布	富士山ハザードの作成及び配布	100%	0%	R4年度末	未実施	危機管理総室	106

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
76	自主防災活動の支援	防災資機材等購入費助成事業	自主防災組織に対し、防災資機材、倉庫等の購入に係る助成を行う。	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	108
77	地域の防災活動を支える人材の育成	地域防災リーダー育成事業	1-地域防災リーダーを育成するための各種研修会の開催(毎年650人)	100%	52% (342人)	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	110
			2-消防団員の募集に向けた広報誌の作成	100%	75%	R4年度末(維持)	実施中	警防課	110

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
78	公立学校の防災体制の強化・推進	防災知識の普及計画(公立学校)	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数(128校)	100%	小89%(76校) 中86%(37校) 高50%(1校)	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室 児童生徒支援課	114
79	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	防災訓練計画(公立学校と地域の連携)	公立学校と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	100% (各学区実施)	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室 児童生徒支援課	115
80	学校の防災教育の充実	防災知識の普及計画	学校の実情や発達段階にあわせた防災教育の推進	100%	中止 (新型コロナウイルス感染症の影響)	R4年度末(維持)	実施中	児童生徒支援課	116
81	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	自主防災組織に対する男女共同参画の啓発	男女共同参画の視点を取り入れた防災に関する市政出前講座等受講者数延23,000人以上参加	100%	37%	R4年度末(維持)	実施中	男女共同参画・人権政策課 危機管理総室	117
82	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	自主防災組織に対する男女共同参画の啓発	男女共同参画の視点を取り入れた防災に関する市政出前講座等受講者数延23,000人以上参加	100%	37%	R4年度末(維持)	実施中	男女共同参画・人権政策課 危機管理総室	118
83	避難行動の普及・啓発	1-防災意識の向上につながるチラシの作成及び配布	チラシの配布	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	
		2-新型コロナウイルス感染症防止対策に関するチラシの作成及び配布	チラシの配布	100%	100%	R2年度末	実施済	危機管理総室	

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
84	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	1-地域防災訓練の充実・強化事業	1-自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%⇒89% (学区単位)	R4年度末	実施中	危機管理総室	166
			2-地域防災訓練の実施にかかる必要資機材の整備	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	警防課	166
		2-大規模災害を想定した医療救護訓練の実施	医療救護訓練の参加者数	100%	100% (維持)	R4年度末(維持)	実施中	保健衛生医療課	166
85	地域防災訓練の充実・強化(小・中学生)	防災訓練計画(小・中学生)	小中学生の地域防災訓練への参加率(126校)	小学校40% 中学校80%	小 5% 中 17%	R4年度末(維持)	実施中	児童生徒支援課 危機管理総室	120
86	総合防災訓練の充実・強化	平成30年度静岡市・静岡県総合防災訓練	静岡市・静岡県総合防災訓練の実施	100%	100%	H30年度末	実施済	危機管理総室	—

(4) 災害時要援護者の避難体制の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
87	想定津波浸水域内にある病院の避難計画の策定	想定津波浸水域にある病院の避難計画の策定の支援	津波浸水のおそれのある病院における津波避難計画の策定及び訓練の実施	100%	100%	H27年度末	実施済	保健衛生医療課	122
88	市内在住外国人のための防災研修の実施	在住外国人のための防災研修の実施	日本語が不自由な外国人住民対象の防災訓練や防災講座の参加者数(27年度～34年度累計560人)	100%	100% (654人)	R4年度末	実施中	国際交流課	123

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
89	無電柱化の整備の促進(市管理道路)	無電柱化整備事業	(一)高松日出線外2路線(延長1.56km)に対する本体管路の整備率	100%	100%	H28年度末	実施済	道路保全課	124
90	無電柱化の整備の促進(街路区間の道路)	無電柱化整備事業	(都)静岡下島線外4路線(延長2.65km)に対する本体管路の整備率	100%	100%	H29年度末	実施済	道路保全課	125
91	災害時の港関係者の連携強化	災害時漁船利用協定	海上物資輸送の確保	100%	100%	R4年度末(維持)	実施済	水産漁港課	—
92	水道老朽管等布設替えの促進	1-水道の老朽管布設替事業	1-老朽管布設替(130km)	100%	100% (144km)	H26年度末	実施済	水道管路課	—
			2-布設替(9.0km)	42.2%	40.8% (3.0km)	R4年度末	実施中	水道基盤整備課	—
		2-簡易水道の老朽管布設替事業	簡易水道老朽管の布設替(6施設)	100%	100%	H28年度末	実施済	水道施設課	—
93	下水道事業継続の充実・定着	事業継続計画(BCP)策定	災害時の対応、体制を確立	100%	100%	R3年度末	実施済	下水道総務課	134
94	水道施設の機能強化	水道施設の非常用自家発電設備設置事業	自家発電設備未設置施設への新規整備(8施設)	50%	0%	R4年度末	未実施	経営企画課 水道基盤整備課	—

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
95	避難所の天井脱落防止	学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策事業	市内小・中学校の屋内運動場等における天井等落下防止対策率	100%	100%	H28年度末	実施済	教育施設課	131
96	避難所の照明設備等落下防止	学校施設における屋内運動場の照明設備等落下防止対策事業	市内小・中学校の屋内運動場照明設備等落下防止対策率	100%	100%	H27年度末	実施済	教育施設課	—
97	避難所の天井脱落防止	避難所における屋内天井落下防止	1-アリーナの屋内照明設備等落下防止対策率	100%	100%	H30年度末	実施済	スポーツ振興課	131
			2-東部勤労者福祉センターつり天井対策	100%	100%	R2年度末	実施済	商業労政課	131
			3-看護学校屋内照明設備等落下防止対策率	100%	100%	H30年度末	実施済	清水看護専門学校	131
			4-生涯学習センター等屋内照明設備等落下防止対策率	100%	100%	H28年度末	実施済	生涯学習推進課	131
			5-桜の園つり天井対策	100%	—	R4年度末	未実施	障害福祉企画課	—
98	避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営体制の整備事業	3者会合（自主防・避難所施設管理者・市）の実施率	100%	28%	R4年度末（維持）	実施中	危機管理総室	133
99	避難所の機能強化	1-避難所における必要物資の確保	1-毛布・仮設トイレ・防災資機材の計画数	100%	98%	R4年度末	実施中	危機管理総室	134
			2-簡易テント954台、簡易ベッド956台、エアテント3張の整備	100%	100%	H27年度末	実施済	危機管理総室	—
			3-被災建築物応急危険度判定用の判定資機材（コンパクト双眼鏡、判定ステッカー）の整備	100%	100%	R1年度末	実施済	建築総務課	134
			4-感染症対策用品の整備	100%	66%	R3年度末	実施中	危機管理総室	134
			2-ガラス飛散防止フィルム施工事業	避難所(体育施設)のガラス飛散防止対策率	100%	100%	R3年度末	実施済	スポーツ振興課
100	避難所等の機能充実	1-生涯学習交流館の非常用自家発電設備設置事業	生涯学習交流館26館(無人館を除く)への設置	100%	100%	H30年度末	実施済	生涯学習推進課	134
		2-福祉避難所の非常用自家発電設備設置事業	高齢者施設への設置	100%	100%	H27年度末	実施済	高齢者福祉課	134
		3-防災倉庫設置事業	防災倉庫の設置	100%	100%	R4年度末（維持）	実施中	危機管理総室	

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
101	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時の健康支援体制整備事業（マニュアルの整備）	災害時の保健活動マニュアルの修正	100%	100%	R1年度末	実施済	健康づくり推進課	135
102	被災者のメンタルヘルスケアの促進	大規模災害時におけるこころのケア対策業務	大規模災害時におけるこころのケア班活動マニュアルの策定	100%	100%	H25年度末	実施済	こころの健康センター	137

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
103	災害時における子どもへの支援の充実	児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	100%	100%	H27年度末	実施済	児童相談所	—
104	介護施設の防災体制の充実	非常災害への対応の強化	マニュアルの整備及び訓練実施の促進（集団指導・実地指導の実施）	100%	100%	R4年度末（維持）	実施中	介護保険課	—
105	高齢者福祉施設の防災体制の充実	高齢者福祉施設の防災体制の充実	高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの整備	100%	100%	R4年度末（維持）	実施中	高齢者福祉課	140
106	こども園の防災体制の充実	こども園災害時用資機材整備事業	市立こども園における災害時用資機材の配備率	100%	100%（年度ごと）	H30年度末	実施済	こども園課	—
107	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	100%	100%	H28年度末	実施済	福祉総務課	141
108	福祉避難所の機能強化	福祉避難所機能強化事業	1-民間福祉避難所への資機材等補助	100%	100%	H26年度末	実施済	福祉総務課	—
			2-市有福祉避難所ガラス飛散フィルム貼付	100%	100%	H26年度末	実施済	障害福祉企画課	—
			3-防災資機材（発電機4台、防災倉庫1棟、備蓄食糧360食）の整備	100%	100%	H27年度末	実施済	障害福祉企画課	—
			4-感染症対策用品の整備	100%	100%	R3年度末	実施済	障害福祉企画課	—
109	多言語化・やさしい日本語による表示	多言語化・やさしい日本語による表示	海板表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施	100%	100%	R4年度末（維持）	実施済	危機管理総室	142

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
110	ボランティアコーディネーターの確保	災害ボランティアコーディネーター入門講座	ボランティアコーディネーターの確保（入門講座参加者60人（毎年））	100%	80%（433人）	R4年度末（維持）	実施中	市民自治推進課	143
111	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練	災害時ボランティアセンター設置予定地（静岡、清水、由比・蒲原地区）での立ち上げ訓練の実施	100%	100%	R4年度末（維持）	実施中	市民自治推進課	144
112	災害ボランティア支援体制の強化	災害ボランティアセンター資機材整備事業	駿河地区災害ボランティアセンターへの資機材整備完了	100%	100%	R1年度末	実施済	市民自治推進課	134
113	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	災害多言語支援センター	東海北陸地域国際化協会との連絡調整	100%	100%	H26年度末	実施済	国際交流課	145

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
114	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	市民の家庭用備蓄の促進(食料)	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	100%	5%	R4年度末(維持)	実施済	危機管理総室	146
115	市民の緊急物資備蓄の促進(水)	市民の家庭備蓄の促進(水)	7日以上の水を備蓄している市民の割合	100%	6%	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	147
116	事業所の緊急物資備蓄の促進	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料等を備蓄している事業所の割合	100%	0%	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	148
117	市の緊急物資備蓄の促進(非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	市の緊急物資備蓄の促進(非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	市の緊急物資(食料)の備蓄量(約100万食)	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	危機管理総室	149
118	市の緊急物資備蓄の促進(被災者の生活水確保)	1-耐震性貯水槽設置事業	給水拠点の整備 39箇所	100%	100%	H27年度末	実施済	水道管路課	—
		2-非常用飲料水袋(給水バッグ)	給水袋(消耗品)の年度更新	100%	100%	R4年度末(維持)	実施中	水道総務課	134

III 迅速、かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
119	清掃施設(収集センター)の耐震化の促進	西ヶ谷収集センター車庫棟耐震化事業	西ヶ谷収集センター車庫棟耐震化実施計画及び耐震補強工事の実施	100%	100%	H26年度末	実施済	収集業務課	—
120	災害廃棄物の処理体制の見直し	災害廃棄物などの処理体制の確保	静岡市災害廃棄物処理計画の見直し	100%	100%	随時	実施中	ごみ減量推進課	153

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
121	被災者の住宅の確保(応急建設住宅)	被災者の住宅の確保対策	応急建設住宅及び応急借上げ住宅等の確保(第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数)	100%	100%	H26年度末	実施済	建築総務課	154
122	被災者の住宅の確保(応急借上げ住宅)							建築総務課	155
123	事業所等の事業継続の促進	中小企業の事業継続計画策定に関する支援	情報提供、講座等の実施	100%	100%	R4年度末	実施中	産業振興課	156

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
124	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	1-地籍調査業務	1-静岡市地籍調査基本計画(短期計画H25~H31)に沿った事業実施率	100%	100%	R1年度末	実施済	建設政策課	—
			2-静岡市地籍調査基本計画(~R4に位置付けた事業)事業実施率	100%	85%	R4年度末	実施中	建設政策課	—
		2-静岡市地籍調査基本計画改定業務	静岡市地籍調査基本計画(R4~R11)の策定	100%	100%	R3年度末	実施済	建設政策課	—
125	被災地域の迅速な復旧対策の推進(文化財保護)	静岡市文化財課所蔵資料移転事業	静岡市文化財課所有の文化財資料の一括管理	100%	100%	H25年度	実施済	文化財課	—

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	事業名	目標指標	数値目標	令和3年度末状況	達成予定時期	実施状況	担当課	県AP No.
126	遺体の適切な対応の促進	遺体処理計画の策定	遺体処理計画の策定	100%	—	R2年度末	実施中	危機管理総室 戸籍管理課 保健衛生医療課	161
127	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	H25年度末(維持)	実施済	戸籍管理課	162